



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

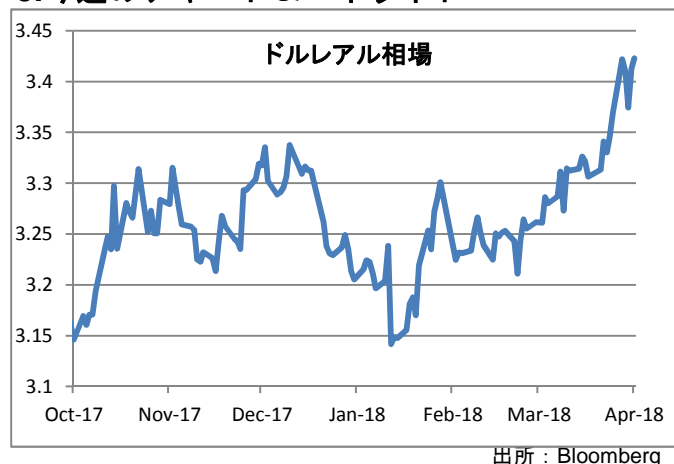
			4月9日	4月10日	4月11日	4月12日	4月13日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.4220	3.4100	3.3750	3.4130	3.4230	+0.0100
	BRL/JPY	Spot	31.20	31.48	31.65	31.45	31.37	-0.08
	EUR/USD	Spot	1.2319	1.2354	1.2366	1.2328	1.2331	+0.0003
	USD/JPY	Spot	106.76	107.23	106.82	107.32	107.35	+0.03
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.245	6.243	6.222	6.220	6.206	-0.014
	Future	1Year(p.a.)	6.412	6.391	6.379	6.344	6.331	-0.013
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.032	3.056	3.079	3.144	3.219	+0.075
	USD	1Year(p.a.)	3.380	3.383	3.403	3.456	3.471	+0.015
株式	Bovespa指数	83,307.23	84,510.38	85,245.56	85,443.56	84,334.44	-1,109.12	
CDS	CDS Brazil 5y	169.74	168.46	166.39	166.33	167.86	+1.53	
商品	CRB指数	194.969	197.115	198.830	199.304	199.698	+0.394	

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは大統領選挙を巡る不透明感から一時2016年12月以来の3.43台まで下落。
- 週初のレアルは3.3750で寄り付いた。大統領選を巡る不透明感が強く意識される中、レアルは軟調に推移。週間安値3.4350まで下落した。その後、中国の習近平国家主席が同国の市場開放に前向きなを示したことを受けて、米中貿易摩擦を背景としたリスクオフムードが緩和。水曜日には伯中銀がドル売り介入を示唆こともありレアルは反発、週間高値3.3660まで上昇した。週末にかけては予想を大きく下回る小売売上高を受けて売り戻され、結局3.4230で越週した。
- 前週末の7日、収賄の罪で有罪判決を受けていたルラ元伯大統領が連邦警察に身柄を拘束されたが、同氏が大統領選に立候補する可能性は既に低下していたことから、週初の寄り付き直後は落ち着いた値動きとなった。
- 9日に発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2018年経済成長率予想が2.84%から2.80%に下方修正され、2019年は3.00%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が3.54%から3.53%へ下方修正され、2019年は4.08%から4.09%へ上方修正。年末の為替レートは2018年が3.30レアルで据え置かれ、2019年は3.40から3.39へレアル高方向に修正された。
- 9日のマーケット引け間際に米格付会社ムーディーズがブラジルの国債格付けを「Ba2」に据え置き、見通しを「ネガティブ(弱含み)」から「安定的」に上方修正した。既に他の大手格付会社2社(S&P、フィッチ)が今年に入って同国を「BBマイナス」へ格下げしている中ブラジルに対するポジティブなニュースとなったが、市場への影響は限定的だった。
- 11日、3月の米FOMCの議事録が発表され、FOMC参加者が2%のインフレ率達成に自信を深めていることが示された。発表直後はドル買いの動きが見られたものの、この日の朝方に発表された3月の米消費者物価指数がほぼ市場予想通りとなっていた為、当局の金融政策への影響は限られるとの見方から市場への影響は限定的だった。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## 伯中銀がドル売り為替介入を示唆

11日、ゴールドマン・ Sachs 伯中銀総裁が電話インタビューに応じ、今後の金融政策について言及。同氏は先月公表された3月COPOM議事録の内容と同様、次回5月の会合での利下げをもって緩和サイクルを終了し、利下げの効果を観察する期間を設ける意向を示した。加えて、足元のレアル水準に対して、「我々は、十分な外貨準備金を有しており、いかなるシナリオにも対応できる準備はできている」と述べた。市場はこれを為替介入を示唆する発言と受け止め、この日のレアルは上昇。週初の大統領選挙を巡る不透明感による下落幅を消す形となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



#### 4.来週の為替市場注目点

#### 予想ドル・レアル相場レンジ：3.35－3.45

来週のレアルは揉み合いの展開を予想する。伯中銀の為替介入に対する警戒感がレアルの下値を支える可能性が高いが、米中貿易摩擦や、シリア情勢を巡る警戒感を背景としたリスクオフムードがレアルの上値を抑制すると見られる。なお、週末の15日(日)に大統領選挙に関する世論調査が発表される予定。ルラ元伯大統領逮捕後初となる世論調査の結果に注目が集まる。

#### 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IBGEサービス部門売上高 前年比	-0.6%	-2.2%	-1.3%
米	JOLT求人	6024	6052	6312
米	ミシガン大学消費者マインド*	100.3	97.8	101.4

#### 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	4/16	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	Apr	0.40%	0.45%
ブラジル	4/16	FGV CPI IPC-S	Apr/15	0.35%	0.31%
ブラジル	4/16	経済活動(前月比)	Feb	0.08%	-0.56%
ブラジル	4/16	経済活動(前年比)	Feb	0.75%	2.97%
米	4/16	小売売上高速報(前月比)	Mar	0.4%	-0.1%
ブラジル	4/16	貿易収支(週次)	Apr/15	--	\$1461m
ブラジル	4/17	FIPE CPI-週次	Apr/15	0.11%	0.06%
米	4/17	住宅着工件数	Mar	1268k	1236k
米	4/17	鉱工業生産(前月比)	Mar	0.4%	1.1%
米	4/18	MBA住宅ローン申請指数	Apr/13	--	-1.9%
米	4/19	新規失業保険申請件数	Apr/14	230k	233k
米	4/19	失業保険継続受給者数	Apr/7	1845k	1871k
ブラジル	4/20	登録雇用創出合計	Mar	48000	61188
ブラジル	4/20	税収	Mar	109400m	105122m
ブラジル	4/20	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	Apr	0.25%	0.10%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。